

4 「神奈川の戦略」の取組状況

超高齢社会や人口減少社会への対応など非常に大きな課題を乗り越えるために、重点施策を分野横断的にとりまとめたプロジェクトを、さらに複合的に実施する取組みとしてまとめた「神奈川の戦略」の取組状況です。

神奈川の戦略とその構成プロジェクトは、以下のとおりです。

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

構成プロジェクト

プロジェクト1	未病	プロジェクト2	医療	プロジェクト3	高齢者福祉
プロジェクト4	障がい者福祉	プロジェクト6	産業創出	プロジェクト7	海外展開
プロジェクト16	スポーツ	プロジェクト18	地域活性化		

ロボットと共生する社会の実現

構成プロジェクト

プロジェクト1	未病	プロジェクト2	医療	プロジェクト3	高齢者福祉
プロジェクト4	障がい者福祉	プロジェクト6	産業創出	プロジェクト11	減災
プロジェクト12	治安	プロジェクト23	都市基盤		

「グローバル戦略」の推進

構成プロジェクト

プロジェクト7	海外展開	プロジェクト8	観光	プロジェクト9	マグカル
プロジェクト15	教育	プロジェクト16	スポーツ	プロジェクト19	多文化共生

地方創生の推進

構成プロジェクト

プロジェクト6	産業創出	プロジェクト8	観光	プロジェクト10	農林水産
プロジェクト13	男女共同参画	プロジェクト14	子ども・青少年	プロジェクト17	雇用
プロジェクト18	地域活性化	プロジェクト23	都市基盤		

オリンピック・パラリンピック

構成プロジェクト

プロジェクト4	障がい者福祉	プロジェクト8	観光	プロジェクト9	マグカル
プロジェクト12	治安	プロジェクト16	スポーツ	プロジェクト19	多文化共生
プロジェクト23	都市基盤				

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

これまでの主な取組み

- 平成 29 年2月 17 日に閣議決定された政府の「健康・医療戦略」に、「未病の考え方などが重要になる」という表現とともに、「未病」の定義が新たに盛り込まれました。
- 展示会「ME-BYO Japan 2016」等において、国内外に向けて未病産業の最新動向などを発信しました。また、「ME-BYO BRAND」を3件、新たに認定しました。
- 再生・細胞医療の産業化拠点として、川崎市殿町地区に「ライフィノベーションセンター」を公民共同で整備し、2016 年4月に供用を開始しました。さらに、同センターの入居事業者を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」(RINK)が同年 10 月に発足しました。また、再生・細胞医療と最先端のロボット技術の融合などにも取り組んでいます。
- 「マイME-BYOカルテ」の利用拡大に向け、電子母子手帳の取組みや企業における従業員の健康管理での利用を進めました。
- さらなる国際展開に向けた協力体制を構築するため、ライフサイエンス分野における海外機関との覚書(MOU)の締結や共同シンポジウムの開催、世界保健機関(WHO)への職員派遣(2016 年 12 月)を行いました。
- メディカル・イノベーションスクールの 2019 年開設に向け、有識者による設置検討委員会を2回開催し、カリキュラムや教員の組織体制等について検討を開始しました。

今後の取組み

- 未病を基軸に、新たなヘルスケア・社会システムの構築に向けた取組みを推進します。
- 県民の皆様にも未病関連の商品・サービスを生活の場で実際に使っていただき、その結果を科学的に評価するしくみである「神奈川 ME-BYO リビングラボ(仮称)」の構築に取り組めます。
- 「ライフィノベーションセンター」を核に、かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク等を活用し、再生・細胞医療の実用化・産業化の促進を図ります。
- マイME-BYOカルテのより一層の普及拡大とともに、災害や健康づくりなどへの利活用を図ります。
- 「マイME-BYOカルテ」を活用した従業員の健康づくりの推進、経済団体や保険者との連携など、県と民間が一体となった、CHO構想の普及拡大を進めます。
- 国際的医療人材の養成のため、神奈川県立保健福祉大学大学院への新研究科(メディカル・イノベーションスクール)の設置に向けた準備を引き続き進めます。
- ヘルスケア・ニューフロンティアを国際的な視野で推進する人材の育成などのため、世界保健機関(WHO)と連携した取組みを推進します。
- ヘルスケア分野の産業創出や社会的課題の解決に資するベンチャー企業等を支援するため、民間と連携し「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド(仮称)」の組成に取り組めます。

ロボットと共生する社会の実現

これまでの主な取組み

- 企業や大学などが持つ技術・資源を活用した共同開発のコーディネートや、早期の商品化が期待できる案件の重点的な支援を行いました。
- 実証会場やモニターの紹介、実際の利用状況に近い環境を用意したプレ実証フィールドを運営し、ロボットの実用化に欠かせない実証実験の促進に取り組みました。
- ロボットを実際に体験できる機会の創出や、現場におけるロボットの導入促進など、ロボットの普及・定着を推進しました。
- ロボットと共生する社会について外部専門家により検討する「ロボット共生社会推進検討会議」を5回開催し、検討結果をまとめました。
- 「さがみロボット産業特区」にロボット関連産業の集積を進めるため、「セレクト神奈川100」による企業立地支援事業の認定を行いました(2件)。

今後の取組み

- 共同開発のコーディネートや、早期の商品化が期待できる案件の重点的な支援により、引き続きロボットの商品化、実証実験の促進に取り組みます。
- リハビリテーションロボットに関する専門的な相談窓口を設置するなど、現場におけるロボットの導入促進のための取組みを拡充します。
- 市街地などでの自動運転実証実験を支援するとともに、自動運転への県民理解の促進、機運醸成に取り組みます。
- 引き続き「セレクト神奈川100」を推進し、県外・国外からロボット関連企業の誘致を促進します。
- ロボットと共生する社会の実現に向けて、多くの人々がロボットと共生する社会を実際に体験できるモデル空間の整備に取り組みます。
- 「さがみロボット産業特区」の期間が平成29年度末までとなっていることから、計画の継続に向けて国などと調整を進めます。

「グローバル戦略」の推進

これまでの主な取組み

- 県内中小企業の海外展開支援を図るため、海外進出セミナーなどを開催(6回)したほか、外国企業の誘致を図るため、無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」の提供や外国企業立上げ支援補助金の活用などに取り組みました(8社誘致)。
- ライフサイエンス分野での協力などに関する海外機関との覚書(MOU)の締結(5か国7件)や、MOU締結先との共同シンポジウム等の開催、世界保健機関(WHO)への職員派遣により連携体制を強化しました。
- 芸術を介した海外との相互交流を育むため、国内外からアーティストを招聘した「アーティスト・イン・レジデンス事業」を支援しました。
- 開発途上地域などから政策研修員及び海外技術研修員を受け入れ、国際的なネットワークを形成、拡大しました。また、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を行いました。
- 医療現場への通訳派遣や、かながわ国際ファンクラブの活動を通じた留学生の支援、「あーすフェスタかながわ 2016」の実施のほか、保健医療、子育てや災害に関する問い合わせに多言語で応じる「多言語支援センターかながわ」を立ち上げて、多文化共生社会の実現を図りました。

今後の取組み

- 海外展開をめざす中小企業を対象とした新たな勉強会の開催やグローバル人材を確保するための留学生を対象とした合同会社説明会の開催、民間企業や関係機関などとの連携による神奈川インダストリアルパークの活用など、企業の段階に応じたきめ細かな海外展開支援を実施します。
- 「セレクト神奈川 100」を活用して外国企業の誘致活動を実施します。
- ヘルスケア・ニューフロンティアを国際的な視野で推進する人材の育成などのため、世界保健機関(WHO)と連携した取組みを推進するとともに、海外機関との覚書(MOU)などにより構築した協力体制を活用し、各機関と連携した事業展開を行います。
- 引き続き、芸術を介した海外との相互交流や地域におけるアートの拠点を県内各地で育むため、県内各地で国際的なアーティスト・イン・レジデンス事業を支援します。
- 政策研修員及び海外技術研修員の招聘を継続的に実施するとともに、かながわ国際ファンクラブ事業をより効果的に実施することで、人的ネットワークの拡充を図ります。
- 引き続き、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を行います。
- 多文化共生社会の実現に向けて、引き続き、医療現場への通訳派遣や、外国人留学生の受入れ拡大の支援、「あーすフェスタかながわ」の開催、「多言語支援センターかながわ」の運営を行います。
- グローバル戦略については、国際ネットワークが広がり厚みを増すよう、将来を見据え、継続性のある取組みを進めていきます。

地方創生の推進

これまでの主な取り組み

- 県の地方創生を推進するため、神奈川県地方創生推進会議を設置し、「神奈川県人口ビジョン」及び「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(2016年3月策定、2017年3月一部改訂)しました。
- 神奈川らしい成長産業として、未病産業の創出・育成に向けて、「ME-BYO BRAND」認定などを行いました。また、ロボット関連産業の創出・育成に向けて、生活支援ロボットの商品化に向けた支援などを実施しました。
- 神奈川への新しいひとの流れをつくるため、「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施しました。
- 若い世代の子育てなどの希望をかなえるため、保育所等定員の増加を図るとともに、放課後児童クラブ、放課後子ども教室、土曜日の教育活動支援事業を運営・実施する市町村に対する支援を行いました。
- 神奈川の自然環境や観光など地域の魅力を活用し、県への移住を促進するため、神奈川の魅力を紹介した映像などを作成しプロモーションを行うとともに、県内のくらしやしごとの情報を提供する「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」(2015年12月・都内に設置)等において移住相談などを行いました。
- 「かながわシープロジェクト」、「県西地域活性化プロジェクト」、「三浦半島魅力最大化プロジェクト」などの地域資源を活用した魅力づくりにより地域活性化を図るため、専用Webサイトを活用した情報発信や、モデルツアーなどを実施しました。また、宮ヶ瀬湖周辺地域の新たな観光地域づくりを推進するため、観光資源のニーズ調査等を実施しました。

今後の取り組み

- 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにするため、神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、安定した雇用を生み出すことをめざします。
- 神奈川への新しいひとの流れをつくるため、神奈川のマグネット力を高め、神奈川のライフスタイル、先進的な社会モデル、地域資源を活用した魅力などを発信することで、国内外からヒト・モノ・カネを引きつけます。
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、結婚から子育てまでの切れ目ない支援や女性の活躍支援を通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及などを進めます。
- 活力と魅力あふれるまちづくりを進めるため、未病を基軸とした取り組みや健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていきます。
- 市町村とのさらなる連携を推進し、神奈川全体の地方創生を着実に進めていきます。

オリンピック・パラリンピック

これまでの主な取組み

- セーリング競技開催準備のため、「神奈川県会場プラン(調整素案)」を作成し、関係機関との調整を行いました。また、競技開催の機運を盛り上げるため、小・中学生などを対象とした海上体験会(2016年7月～10月、参加者204人)及び「セーリング陸上体験会 in クイーンズパーク」を開催しました(2016年10月、参加者約6,000人)。
- 県内の市町村、関係団体・機関などが一体となって機運醸成などの取組みを推進する組織「ラグビー・オリパラ神奈川応援団」を設立しました(2016年10月)。
- ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020大会の成功に向け、県の取組みを計画的に推進するため、「ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会推進かながわアクションプログラム」を作成しました。(2016年10月)
- 県・関係市がトアニア共和国と事前キャンプに関する協定を締結(2016年10月)、県・関係市町・民間がブータン王国と事前キャンプに関する仮協定を締結(2017年2月)しました(2017年4月に本協定を締結)。
- 「オール神奈川」で神奈川の文化プログラムを推進するため、知事と県内全市町村長による「神奈川県オリパラ文化プログラム推進協議会」を設置し(2016年10月)、文化行政所管課長級を構成員とする幹事会を開催しました(2016年8月、11月、2017年1月)。さらに、協議会として、神奈川の文化プログラムにおける統一テーマを決定しました(2017年3月)。
- 東京2020大会に「神奈川育ちのオリンピック」が40人出場することを目指し、アスリートや指導者を支援する「アスリート育成事業」(選手60名、指導者5名、指導者講習会実施3団体)を、「神奈川育ちのパラリンピアン」が20人出場することを目指し、アスリートや指導者を支援する「パラリンピアン育成事業」(選手34名、指導者2名)を実施しました。
- 「かながわパラスポーツ」普及のため、「かながわパラスポーツフェスタ2016」を開催しました(2016年10月に2回開催、参加者約2,500人)。

今後の取組み

- 「神奈川県会場プラン(調整素案)」により、関係機関との調整を引き続き進めます。また、各種セーリング体験会など、セーリングの魅力を発信する取組みを拡充します。
- 東京2020大会セーリング競技の開催を支える港湾施設の整備・改修を実施します。
- 事前キャンプ誘致に係る情報発信や各国の視察受入体制の強化など、効果的な誘致活動を引き続き展開します。
- 東京2020大会を契機として、県内全域にわたり神奈川らしい魅力ある文化芸術のコンテンツの創出を図り、マグカル(マグネット・カルチャー)の全県展開を推進します。
- 東京2020オリンピック競技大会への出場が有望なアスリートの育成・強化と指導者の育成を引き続き実施します。また、東京2020パラリンピック競技大会への出場が有望なパラリンピアン候補者の育成・強化や、パラリンピック競技の普及・選手の発掘を目的とした競技イベントの開催を引き続き実施します。
- 地域で活動する人材の育成など、地域で「かながわパラスポーツ」が継続的に実践される取組みを引き続き検討・推進します。

